

平成30年3月期 決算発表資料

平成30年5月29日

会社名 宇部三菱セメント株式会社

代表者 取締役社長 森 千年

問合せ先責任者 総務部担当部長 奥野 勇

TEL(03) 3518 6671

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 損益 (百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
30年3月期	120,108	377	501	686
29年3月期	120,131	△978	△1,107	△942

(2) 販売数量 (%表示は対前期増減率)

	国内※		輸出		販売計	
	千トン	%	千トン	%	千トン	%
30年3月期	12,924	1.2	4,563	△3.6	17,487	△0.1
29年3月期	12,772	△0.5	4,734	2.4	17,506	0.3

※国内販売には、固化材を含みます。

2. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
31年3月期	128,643	1,175	974	603

3. 当期業績の概要

(1) 事業の経過及びその成果

当期のセメント国内需要については、当初セメント協会では、官需は16年度補正予算の執行が17年度にずれ込むと想定し、民需は東京オリンピック・パラリンピック関連工事や首都圏再開発に牽引され設備投資が増加すると見込み、前期実績比102.9%の43,000千トンと想定しておりましたが、人手不足等による工事の遅れや建築の工法変化等の影響により、41,876千トン(前期実績比100.2%)となりました。また、当期の固化材需要については、国土強靱化に関連した河川工事や地盤改良などの影響により、8,294千トン(前期実績比105.9%)となりました。

輸出は、中国の環境規制に伴う生産調整の強化により、同国からの輸出圧力が低下しました。一方で、経済成長の続くフィリピンや香港、バングラディッシュ等の旺盛な需要により、需給バランスは引き締まりつつあります。こうした環境下、アジア・オセアニア向けを中心に、数量は11,808千トン(前期実績比102.4%)となりました。

このような状況の下、当社のセメント国内販売数量は、12,924千トン(含む固化材、前期実績比101.2%)と前期を上回り、輸出数量は、上記需給バランスの引き締まりにより、輸出環境が良化する中、オーストラリアやニュージーランド等オセアニア地域への増販に努めましたが、国内の在庫水準の積み増しを図るため、前期実績を171千トン下回る4,563千トン(前期実績比96.4%)となりました。

国内販売価格については、前期に続き市場の動向を注視しながら適正価格の獲得に向け粘り強く交渉を続けて参りましたが、依然、目標達成には至っておりません。また、船舶輸送体制の再構築、及びサービスステーション等の近代化に必要な投資を実施しました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は1,201億8百万円(前期実績比100.0%)、販売数量の増加等により、営業利益は3億77百万円、経常利益は5億1百万円、当期純利益は6億86百万円となりました。

次期基本予算に関し、当社はセメント国内需要について、建築の工法変化等の影響によりセメントの使用量が減少していますが、東京オリンピック・パラリンピック関連工事や首都圏の再開発も控えていることから、前期実績を124千トン上回る42,000千トンと想定し策定致しました。

かかる状況下、当社としては、需要環境に応じた安定供給体制をベースに、より強固な経営基盤確立のために、一定の販売数量を確保することに加え、適正価格獲得の実現に向け交渉を継続していく所存です。

そのための具体的な課題は次の通りです。

- ① 数量について、既存ユーザーとの信頼関係強化、互惠関係を活用したゼネコン他への営業強化等の施策を講ずることで、次期基本予算策定数量の達成を目指します。
- ② 価格について、昨年度後半に打ち出したセメント・固化材の値上げ獲得に努めます。
- ③ 将来に備えた有為な人材確保・育成のため、両メーカーとも連携しながら、当社独自の人材育成制度実施等の施策を引き続き講じていきます。
- ④ 販売管理費及び人員配置適正化に継続して取り組みます。

以上